

FINANCIAL SECTION & CORPORATE DATA



CONTENTS

Financial Section

連結財務ハイライト	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結包括利益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書	49
連結財務諸表注記	50
独立監査人の監査報告書	60

Corporate Data

会社概要	61
株式情報	62
IRインフォメーション	63

連結財務ハイライト

フィールズ株式会社及び連結子会社

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
経営成績 (百万円) :				
売上高	¥66,211	¥81,658	¥96,814	¥85,321
売上総利益	21,578	24,752	29,737	29,248
売上総利益率 (%)	32.6	30.3	30.7	34.3
営業利益	11,866	12,097	12,348	8,944
売上高営業利益率 (%)	17.9	14.8	12.8	10.5
経常利益	12,209	12,480	13,127	9,202
売上高経常利益率 (%)	18.4	15.3	13.6	10.8
当期純利益 (損失)	6,620	6,926	7,085	3,710
売上高当期純利益率 (%)	10.0	8.5	7.3	4.3
財政状況 (百万円) :				
総資産	37,115	72,584	87,556	66,081
純資産	14,507	33,426	39,411	42,836
自己資本	14,507	33,426	39,411	41,115
有利子負債	3,000	2,090	1,910	4,875
キャッシュ・フロー (百万円) : () はマイナス				
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	2,965	6,164	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,190)	(5,257)	(2,224)	(4,772)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	10,177	(1,540)	1,488
フリー・キャッシュ・フロー	(2,339)	(2,292)	3,940	521
1株当たりデータ (円) :				
当期純利益 (損失)	¥40,465	¥19,888	¥ 20,118	¥ 10,692
純資産	89,305	96,026	113,275	118,487
配当金 *1	24,000	4,000	4,000	4,000
主要経営指標 (%) :				
ROE (自己資本当期純利益率 (損失率))	56.9	28.9	19.5	9.2
ROA (総資産経常利益率)	45.0	22.8	16.4	12.0
自己資本比率	39.1	46.0	45.0	62.2
配当性向 *2	20.1	20.7	20.3	37.4

*1 2012年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割しており、2013年3月期より当該株式分割を考慮した額を掲載しています。

*2 2003年3月期-2006年3月期の配当性向は、個別配当性向となっています。

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
遊技機販売台数実績 (台) :				
パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数	323,937	474,044	544,321	511,247
パチンコ・パチスロ別				
パチンコ遊技機	145,031	282,100	329,661	345,823
パチスロ遊技機	178,906	191,944	214,660	165,424
提携先別				
サミーグループ	260,893	256,871	211,612	79,711
SANKYOグループ	10,175	188,090	285,758	366,619
エンターライズ*	—	—	—	—
京楽産業、グループ	—	—	—	—
その他メーカー	52,869	29,083	46,951	64,917

* 2010年3月期よりエンターライズを「その他メーカー」とは別に公表しています。



2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
¥101,818	¥73,035	¥66,342	¥103,593	¥92,195	¥108,141
34,544	24,024	26,889	35,129	31,330	33,279
33.9	32.9	40.5	33.9	34.0	30.8
13,158	1,960	8,124	13,136	8,527	10,314
12.9	2.7	12.2	12.7	9.2	9.5
11,705	991	7,761	13,684	8,661	10,268
11.5	1.4	11.7	13.2	9.4	9.5
5,296	(1,481)	3,289	7,520	5,991	4,720
5.2	—	5.0	7.3	6.5	4.4
69,168	52,064	81,329	78,971	93,601	106,628
46,331	39,496	41,187	47,021	51,555	55,098
44,485	39,463	41,064	46,779	51,071	54,559
5,006	3,011	2,230	1,834	1,660	1,052
11,127	4,147	8,429	8,005	10,015	13,570
(14,604)	(6,182)	(1,011)	(4,356)	(4,798)	(6,263)
(1,384)	602	(2,687)	(3,915)	(2,565)	(2,277)
(3,477)	(2,035)	7,418	3,649	5,217	7,307
¥ 15,263	¥ (4,271)	¥ 9,796	¥ 22,643	¥ 18,044	¥ 142.27
128,201	117,326	123,645	140,853	153,904	1,644.15
4,500	4,500	4,500	5,000	5,000	50
12.4	(3.5)	8.2	17.1	12.2	8.9
17.3	1.6	11.6	17.1	10.0	10.3
64.3	75.8	50.5	59.2	54.6	51.2
29.5	—	45.9	22.1	27.7	35.1

2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
484,534	331,205	449,880	480,273	412,390	328,110
273,981	202,525	330,734	262,614	233,223	99,993
210,553	128,680	119,146	217,659	179,167	228,117
127,670	41,536	28,762	121,691	81,820	104,549
329,965	262,087	363,056	306,585	263,530	114,092
—	—	2,498	16,119	7,264	47,889
—	—	—	—	—	32,437
26,899	27,582	55,564	35,878	59,776	29,143

連結貸借対照表

フィールズ株式会社及び連結子会社
2012年3月31日及び2013年3月31日現在

資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル)(注記1)
	2012年	2013年	2013年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥18,284	¥ 23,309	\$ 247,836
受取手形及び売掛金	34,402	42,017	446,751
たな卸資産	3,134	2,343	24,912
商品化権前渡金	1,840	2,026	21,541
繰延税金資産	609	749	7,963
その他	4,640	2,305	24,508
貸倒引当金	(101)	(41)	(435)
流動資産合計	62,811	72,709	773,088
有形固定資産:			
土地	6,642	6,775	72,036
建物及び構築物	6,078	6,336	67,368
工具、器具及び備品	3,450	3,862	41,063
機械装置及び運搬具	96	70	744
建設仮勘定	285	43	457
計	16,551	17,086	181,669
減価償却累計額	(5,572)	(5,936)	(63,115)
有形固定資産合計	10,980	11,151	118,564
投資その他の資産:			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	3,553	3,860	41,041
投資有価証券	6,688	7,539	80,159
のれん	2,498	2,177	23,147
繰延税金資産	909	847	9,005
その他	6,691	8,855	94,152
貸倒引当金	(531)	(514)	(5,465)
投資その他の資産合計	19,809	22,766	242,062
資産合計	¥93,601	¥106,628	\$1,133,737

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

負債及び純資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル)(注記1)
	2012年	2013年	2013年
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥29,100	¥ 36,604	\$ 389,197
短期借入金	450	521	5,539
一年内返済予定長期借入債務	771	422	4,486
未払法人税等	184	3,931	41,796
賞与引当金	315	301	3,200
役員賞与引当金	240	230	2,445
その他	6,862	5,354	56,927
流動負債合計	37,925	47,365	503,615
固定負債:			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	439	109	1,158
退職給付引当金	455	531	5,645
その他	3,226	3,522	37,448
固定負債合計	4,121	4,164	44,274
純資産:			
資本金:普通株式			
授權株式数	2012年3月31日現在: 1,388,000株 2013年3月31日現在: 138,800,000株		
発行済株式数	2012年3月31日現在: 347,000株 2013年3月31日現在: 34,700,000株	7,948	7,948
資本剰余金			
資本準備金		7,994	84,997
利益剰余金		37,774	40,835
自己株式	2012年3月31日現在: 15,162株 2013年3月31日現在: 1,516,200株	(1,821)	(1,821)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		(824)	(397)
為替換算調整勘定		(0)	(1)
その他の包括利益累計額合計		(824)	(398)
少数株主持分		483	539
純資産合計	51,555	55,098	585,837
負債及び純資産合計	¥93,601	¥106,628	\$1,133,737

連結損益計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
自 2012年4月1日至2013年3月31日

	金額 (百万円)		金額 (千ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
売上高	¥92,195	¥108,141	\$1,149,824
売上原価	60,865	74,862	795,980
売上総利益	31,330	33,279	353,843
販売費及び一般管理費	22,803	22,964	244,167
営業利益	8,527	10,314	109,665
その他の収益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	174	198	2,105
支払利息	(17)	(18)	(191)
持分法による投資損益	102	(103)	(1,095)
出資金償却	(289)	(531)	(5,645)
減損損失	(197)	(180)	(1,913)
制作中止損	—	(853)	(9,069)
その他 (純額)	(36)	176	1,871
その他の収益 (費用) 純額	(262)	(1,311)	(13,939)
税金等調整前当期純利益	8,265	9,002	95,715
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	1,450	4,538	48,250
法人税等調整額	649	(313)	(3,328)
法人税等合計	2,099	4,224	44,912
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	4,778	50,802
少数株主利益	174	57	606
当期純利益	¥ 5,991	¥ 4,720	\$ 50,186

1株当たり当期純利益:	金額 (円)		金額 (ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
潜在株式調整前当期純利益	¥180.45	¥142.27	\$1.51

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結包括利益計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
 自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
 自 2012年4月1日至2013年3月31日

	金額 (百万円)		金額 (千ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
少数株主損益調整前当期純利益	¥6,165	¥4,778	\$50,802
その他の包括利益 (損失) :			
その他有価証券評価差額金	(1)	427	4,540
為替換算調整勘定	(0)	(0)	(0)
その他の包括利益 (損失) 合計	(2)	426	4,529
包括利益	¥6,162	¥5,204	\$55,332
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	5,988	5,147	54,726
少数株主に係る包括利益	173	57	606

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。



連結株主資本等変動計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
自 2012年4月1日至2013年3月31日

	単位：株				単位：百万円				
	発行済 普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益（損失）		少数 株主持分	純資産合計
						その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
2011年4月1日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥33,443	¥(1,785)	¥(822)	¥0	¥242	¥47,021
当期純利益	—	—	—	5,991	—	—	—	—	5,991
配当金	—	—	—	(1,660)	—	—	—	—	(1,660)
自己株式の取得	—	—	—	—	(36)	—	—	—	(36)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	(1)	(0)	241	238
2012年3月31日現在	347,000	7,948	7,994	37,774	(1,821)	(824)	(0)	483	51,555
当期純利益	—	—	—	4,720	—	—	—	—	4,720
配当金	—	—	—	(1,659)	—	—	—	—	(1,659)
株式分割	34,353,000	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	426	(0)	55	481
2013年3月31日現在	34,700,000	¥7,948	¥7,994	¥40,835	¥(1,821)	¥(397)	¥(1)	¥539	¥55,098

	単位：千ドル（注記1）								
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益（損失）		少数 株主持分	純資産合計
						その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
2012年3月31日現在		\$84,508	\$84,997	\$401,637	\$(19,362)	\$(8,761)	\$ (0)	\$5,135	\$ 548,165
当期純利益		—	—	50,186	—	—	—	—	50,186
配当金		—	—	(17,639)	—	—	—	—	(17,639)
株式分割		—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）		—	—	—	—	4,529	(0)	584	5,114
2013年3月31日現在		\$84,508	\$84,997	\$434,183	\$(19,362)	\$(4,221)	\$(10)	\$5,730	\$585,837

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。



連結キャッシュ・フロー計算書

フィールズ株式会社及び連結子会社
自 2011年4月1日至2012年3月31日及び
自 2012年4月1日至2013年3月31日

	金額 (百万円)		金額 (千ドル) (注記 1)
	2012年	2013年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,265	¥ 9,002	\$ 95,715
調整項目：			
減価償却費	1,962	2,207	23,466
減損損失	197	180	1,913
のれん償却	333	319	3,391
持分法による投資損益	(102)	103	1,095
売上債権	(5,194)	(9,013)	(95,832)
仕入債務	11,048	8,488	90,249
その他	424	1,289	13,705
小計	16,933	12,577	133,726
利息及び配当金の受取額	212	212	2,254
利息の支払額	(18)	(19)	(202)
法人税等の還付額 (支払額)	(7,112)	799	8,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,015	13,570	144,284
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出	(503)	—	—
有価証券の償還による収入	531	—	—
有形固定資産の取得による支出	(1,355)	(1,571)	(16,703)
無形固定資産の取得による支出	(1,065)	(1,741)	(18,511)
投資有価証券の取得による支出	(400)	(313)	(3,328)
関係会社株式の取得による支出	(1,021)	(412)	(4,380)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(172)	—	—
出資金の払込による支出	(572)	(459)	(4,880)
貸付けによる支出	(354)	(1,891)	(20,106)
敷金及び保証金の差入による支出	(572)	(395)	(4,199)
その他	686	521	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,798)	(6,263)	(66,592)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減 (純額)	(152)	70	744
長期借入債務の返済による支出	(809)	(780)	(8,293)
配当金の支払額	(1,659)	(1,658)	(17,628)
その他	55	90	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,565)	(2,277)	(24,210)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	(3)	(31)
現金及び現金同等物の増減額	2,652	5,025	53,429
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284	194,407
現金及び現金同等物の期末残高	¥18,284	¥23,309	\$247,836

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結財務諸表注記

フィールズ株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社（以下「当社」という）及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本会計基準」という）に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる会計基準とは会計処理や開示規則において異なることがあります。

当社の英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表を英訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない読者の便宜を考慮いたしまして、修正、加筆及び勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なる場合があります。また、前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法にあわせて組替が行われております。

連結財務諸表における金額は日本円で表記されておりますが、読者の便宜に供するために、当連結会計年度を米ドルに換算した金額を併記しております。当該換算には、2013年3月31日現在の為替レート（1米ドル当たり94.05円）を使用しております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金される、あるいは将来換金されることを意味するものではありません。

連結財務諸表中、百万円及び千ドル単位で表示されている数値は表示単位未満を切捨てて表示しており、上記の米ドルへの換算も切捨て後の日本円額に対して行われております。なお、括弧付きの数値は負の数値であることを意味しております。

2. 重要な会計方針の概要

連結の範囲に関する事項：

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社（以下総称して「当社グループ」という）の財務諸表を連結することにより作成しております。実質支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合は当該他の会社を連結の範囲に含めており、また、議決権が50%以下の場合であっても、実質的に当該他の会社を支配している場合にはこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

当社グループ間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去されております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社の取得価額と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額（のれん）は、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

投資、役員への派遣、資金援助、及び技術提供等の関係を通じて、当社が他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社には持分法が適用されます。非連結子会社あるいは関連会社が当社の連結財務諸表に及ぼす影響が全体として軽微である場合には、持分法の適用から除外しており、投資額は原価法により評価されます。

連結及び持分法適用の範囲：

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2012年	2013年
連結子会社	16社	16社
持分法非適用非連結子会社	3社	4社
持分法適用関連会社	7社	7社
持分法非適用関連会社	1社	1社

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率	
	2012年	2013年
フィールズジュニア（株）	100.0%	100.0%
（株）BOOOM（旧（株）F）	51.0	51.0
（株）マイクロキャビン	85.0	85.0
新日テクノロジー（株）	100.0	100.0
（株）フューチャースコープ	85.1	85.1
アイビー・プロス（株）	85.0	85.0
（株）円谷プロダクション	51.0	51.0
（株）デジタル・フロンティア	86.9	86.9
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント（株）	90.0	90.0
（株）GEMBA	73.9	73.9
（株）EXPRESS	80.0	80.0
K-1インターナショナル（株）	85.7	85.7
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント（株）	95.0	95.0
集拓聖域股份有限公司	73.9	73.9
Fly Studio SDN, BHD	71.3	71.3
（株）ネクスエンタテインメント	64.6	64.6

(注)：

前連結会計年度：

連結子会社であったJSM HAWAII, LLC及びジャパン・スポーツ・マーケティング（株）は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

新たに設立したトータル・ワークアウトプレミアムマネジメント（株）及び集拓聖域股份有限公司を連結の範囲に含めております。

新たに株式を取得した（株）ネクスエンタテインメント及びFly Studio SDN, BHDを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度：

持分比率及び連結の範囲に変動はありません。

企業結合等

企業会計基準委員会は、2008年12月において、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を公表しております。これらの会計基準は、既存の会計基準を改正するものであり、当社は2011年3月期より適用しております。改正後の会計基準においては、企業結合の会計処理はパーチェス法のみ認められております。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価は、以下の方法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

商品	当社	中古遊技機：個別法 その他：移動平均法
	連結子会社	総平均法
仕掛品	連結子会社	個別法
原材料	当社及び連結子会社	移動平均法
貯蔵品	当社及び連結子会社	最終仕入原価法

投資有価証券の評価基準

有価証券及び投資有価証券は、その保有目的により以下のように区分されております。

- (1) 満期保有目的の債券・・・満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。
- (2) その他有価証券・・・満期保有目的の債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては減損処理を行い、差額は減損処理を実施した連結会計年度の連結損益計算書に計上されます。

有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、取得原価で表示しております。減価償却については、主に定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2-50年
工具、器具及び備品	2-20年
機械装置及び運搬具	2-12年

固定資産の減損に係る会計基準において、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失の要否を検討することが義務付けられています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、減損損失を認識することとなります。減損額は、当該資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらか高いほうの額）の差額となります。減損額の会計処理としましては、減損額を当該連結会計年度の損失とし、当該減損額を対象資産の取得価額より直接減額しております。

無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金に関する会計基準

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与や勤務期間などを変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は総合設立方式の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なデリバティブ取引及びヘッジ会計の方法

デリバティブに関する日本会計基準：

デリバティブは貸借対照表日現在の時価で評価し、時価の変動額は当連結会計年度の損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、時価の変動による損益に対する影響を、当該デリバティブ取引が完了するまで繰延べることが認められております。



デリバティブ取引に関する当社グループの取り組み方針：

当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を余剰資金の運用目的で利用しておりますが、安全性が高いと判断されたものに限定しております。当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引に関する当社グループのリスク管理体制：

デリバティブ取引の相手先は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。デリバティブ取引は経理・財務部が実行・管理しております。全てのデリバティブ取引は、職務権限規程に基づき実行及び管理されております。

資産除去債務

2011年3月期より、当社は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。同会計基準では、有形固定資産の除去に関する法的又は契約上の義務に基づいて、その発生時において除去に要する費用総額の割引後将来キャッシュ・フローを算定し負債として計上することが求められています。資産除去債務の金額が合理的に見積もれない場合においては、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務の認識時において、対応する除去費用は当該有形固定資産の帳簿価額に加算され、残存耐用年数にわたり減価償却を通じて各期に費用配分されます。

法人税等の会計処理方法

繰延税金資産及び負債の算定については、資産・負債法を採用しております。資産及び負債の額に財務会計上の帳簿価額と税務会計の帳簿価額との間で一時的な差異が生じている場合において、将来における当該一時差異の解消時点での税率を乗じて繰延税金資産又は負債を認識しております。将来の実効税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売業務と遊技機の代行店販売業務から成っております。

遊技機の代理店販売収益認識基準：

遊技機の代理店販売では、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に出荷した時点で収益を計上しております。

遊技機の代行店販売収益認識基準：

遊技機の代行店販売では、使用者への納品及び遊技機メーカーへの機器代金の支払いの完了時において手数料収入を計上しております。

リース会計

企業会計基準委員会は2007年3月において、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しております。当該新基準は、既存の会計基準を改正したものであり、2008年4月1日以後に開始する事業年度に適用されます。

従来の会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取

引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められており、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産計上したと仮定した情報を開示することが求められておりました。一方、改正後の新基準においては、企業は全てのファイナンス・リース取引を資産計上することが要求されております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続することが認められております。

当社は2008年4月1日より同新基準を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税の会計処理：

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

1株当たり当期純利益（EPS）の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除することにより算定されております。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等による全ての希薄化効果を考慮して算定したEPSをいいます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、希薄化効果のある潜在株式がないため潜在株式調整後EPSは記載しておりません。

見積数値の使用

連結財務諸表の数値には、経営者の見積りや仮定に基づいた数値が含まれており、将来に実現する結果と異なる可能性があります。

3. たな卸資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における、たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
商品	¥ 386	¥ 250	\$ 2,658
仕掛品	2,493	2,041	21,701
原材料及び貯蔵品	255	52	552
合計	¥3,134	¥2,343	\$24,912

たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下により、11百万円（116千ドル）のたな卸資産評価損が当連結会計年度の売上原価に含まれております。前連結会計年度においては、該当ありません。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容、リスク、及びリスク管理体制

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。債権管理規程に従いPS事業統括本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規程に従い、経理・財務部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を組んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規程に従い、経理・財務部において管理しております。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、全て一年以内に支払期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て一年以内に納付期日が到来します。これらは支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。当該リスクについては、各部署からの報告に基づき、経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。市場価格が無い場合には、時価は合理的な方法により算定されます。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

前連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1) 現金及び現金同等物	¥18,284	¥18,284	¥ -
(2) 定期預金(流動資産「その他」)	60	60	-
(3) 受取手形及び売掛金	34,402		
貸倒引当金	(88)		
純額	34,313	34,313	-
(4) 投資有価証券			
(a) 満期保有目的の債券	400	270	¥(129)
(b) その他有価証券	5,554	5,554	-
(5) 長期貸付金	407		
貸倒引当金	(386)		
純額	21	20	(0)
資産計	58,633	58,504	(129)
負債:			
(6) 支払手形及び買掛金	29,100	29,100	-
(7) 一年内返済予定長期借入債務	771	773	1
(8) 短期借入金	450	450	-
(9) 未払法人税等	184	184	-
(10) 長期借入債務	439	437	(1)
負債計	¥30,946	¥30,946	¥ (0)

注:

(1)、(2)、(3)、(6)、(8)及び(9) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記5を参照ください。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(10) — 長期借入債務は、当社及び連結子会社の発行する社債及び借入金であります。

社債

市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利の社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の前連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

金額(百万円)	
連結貸借対照表計上額	
投資有価証券	¥ 733
子会社株式	20
関連会社株式	3,533
計	¥4,287

投資有価証券の内訳等詳細については注記5を参照ください。





当連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1) 現金及び現金同等物	¥23,309	¥23,309	¥ -
(2) 定期預金(流動資産「その他」)	5	5	-
(3) 受取手形及び売掛金	42,017		
貸倒引当金	(29)		
純額	41,988	41,988	-
(4) 投資有価証券			
(a) 満期保有目的の債券	400	324	(75)
(b) その他有価証券	6,190	6,190	-
(5) 長期貸付金	1,429		
貸倒引当金	(40)		
純額	1,388	1,409	20
資産計	¥73,282	¥73,227	¥(54)

負債:			
(6) 支払手形及び買掛金	36,604	36,604	-
(7) 一年内返済予定長期借入債務	422	423	1
(8) 短期借入金	521	521	-
(9) 未払法人税等	3,931	3,931	-
(10) 長期借入債務	109	108	(0)
負債計	¥41,587	¥41,588	¥ 0

	金額(千ドル)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1) 現金及び現金同等物	\$247,836	\$247,836	\$ -
(2) 定期預金(流動資産「その他」)	53	53	-
(3) 受取手形及び売掛金	446,751		
貸倒引当金	(308)		
純額	446,443	446,443	-
(4) 投資有価証券			
(a) 満期保有目的の債券	4,253	3,444	(797)
(b) その他有価証券	65,816	65,816	-
(5) 長期貸付金	15,194		
貸倒引当金	(425)		
純額	14,758	14,981	212
資産計	\$779,181	\$778,596	\$(574)
負債:			
(6) 支払手形及び買掛金	389,197	389,197	-
(7) 一年内返済予定長期借入債務	4,486	4,497	10
(8) 短期借入金	5,539	5,539	-
(9) 未払法人税等	41,796	41,796	-
(10) 長期借入債務	1,158	1,148	(0)
負債計	\$442,179	\$442,190	\$ 0

注:

(1)、(2)、(3)、(6)、(8)及び(9) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記5を参照ください。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(10) — 長期借入債務は、当社の発行する社債及び借入金であります。

社債

市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の当連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
連結貸借対照表計上額		
投資有価証券	¥ 949	\$10,090
子会社株式	25	265
関連会社株式	3,835	40,776
計	¥4,809	\$51,132

投資有価証券の内訳等詳細については注記5を参照ください。

当連結会計年度末における、金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び現金同等物	¥23,309	¥ -	¥ -	¥ -
(2) 定期預金 (流動資産「その他」)	5	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	42,017	-	-	-
(4) 投資有価証券				
(a) 満期保有目的の債券	-	-	-	400
(b) その他有価証券				
債権(その他)	-	-	-	62
その他	-	-	-	100
(5) 長期貸付金	-	750	1,053	-
資産計	¥65,332	¥750	¥1,053	¥562

	金額(千ドル)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び現金同等物	\$247,836	\$ -	\$ -	\$ -
(2) 定期預金 (流動資産「その他」)	53	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	446,751	-	-	-
(4) 投資有価証券				
(a) 満期保有目的の債券	-	-	-	4,253
(b) その他有価証券 債権(その他)	-	-	-	659
その他	-	-	-	1,063
(5) 長期貸付金	-	7,974	11,196	-
資産計	\$694,651	\$7,974	\$11,196	\$5,975

注:

- (1) 上記の表における長期貸付金は、貸倒引当金40百万円(425千ドル) 控除後の純額にて表示しております。
- (2) 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を415百万円(4,412千ドル) 減額処理しております。

5. 有価証券

(a) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、時価のある満期保有目的の債券及びその他投資有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
満期保有目的の債券			
連結貸借対照表計上額	¥ 400	¥ 400	\$ 4,253
連結決算日における時価	270	324	3,444
未実現損失	(129)	(75)	(797)
その他有価証券			
- 株式			
取得原価	6,637	6,637	70,568
連結貸借対照表計上額	5,352	6,027	64,082
未実現損失	(1,285)	(610)	(6,485)
- 債券			
取得原価	98	47	499
連結貸借対照表計上額	100	62	659
未実現利益(損失)	1	14	148
- その他			
取得原価	100	100	1,063
連結貸借対照表計上額	100	100	1,063
未実現利益	-	-	-

(b) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価のないその他有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
株式	¥25	¥338	\$3,593
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	708	611	6,496

(c) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他有価証券の売却の内容は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
その他			
売却額	¥-	¥54	\$574
売却益の合計額	-	0	0

6. デリバティブ取引の時価情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	2012年			
	契約額等		時価	評価損益
	1年内	1年超		
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥-	¥99	¥100	¥1

	金額(百万円)			
	2013年			
	契約額等		時価	評価損益
	1年内	1年超		
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥-	¥47	¥62	¥14

	金額(千ドル)			
	2013年			
	契約額等		時価	評価損益
	1年内	1年超		
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	\$-	\$499	\$659	\$148

- (注) 1: 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
- 2: 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3: 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

7. 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはそれぞれ197百万円及び180百万円(1,913千ドル)の減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

収益性の低下により固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったモバイル事業関連のソフトウェア173百万円について、損失を認識しております。また、23百万円の建物及び構築物に対して、事業所の移転計画に伴う早期除却により帳簿価額の回収が見込めなくなったため損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

閉園の意思決定がなされたアミューズメント施設の建物及び構築物等132百万円(1,403千ドル)について、損失を認識しております。また、収益性の低下により固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなった除却予定のソフトウェア47百万円(499千ドル)について、損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

8. リース取引

当社グループは、一部の工具器具備品をリースにより使用しております。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
工具器具備品:			
取得価額相当額	¥10	¥-	\$-
減価償却累計額相当額	9	-	-
期末残高相当額	¥1	¥-	\$-

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
1年内	¥1	¥-	\$-
1年超	-	-	-
合計	¥1	¥-	\$-

前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
支払リース料	¥1	¥1	\$10
減価償却費相当額	1	1	10

当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
1年内	¥ 874		\$ 9,292
1年超		892	9,484
合計	¥1,767		\$18,787

9. 短期借入金及び長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金の平均利率はそれぞれ1.64%及び1.65%であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
長期借入債務:			
長期借入金			
返済期限: 2016年10月20日			
一年以内返済予定 (平均利率 2012年: 1.97% 2013年: 1.76%)	¥ 153	¥122	\$1,297
一年超 (平均利率 2012年: 1.71% 2013年: 1.46%)	139	109	1,158
変動利付無担保社債			
発行日: 2008年6月27日 償還期限: 2013年6月27日			
一年以内返済予定	600	300	3,189
一年超	300	-	-
年利0.74%無担保普通社債			
発行日: 2010年3月15日 償還期限: 2013年3月15日			
一年以内返済予定	18	-	-
一年超	-	-	-
合計	¥1,210	¥531	\$5,645

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、上記の変動利付無担保社債の利率は6か月TIBOR+0.25%であります。

当連結会計年度末においては、担保に供している資産はありません。

長期借入債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
2014年3月期	¥422		\$4,486
2015年3月期		58	616
2016年3月期		42	446
2017年3月期		8	85
合計	¥531		\$5,645

10. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
当座貸越限度額	¥17,400	¥17,400	\$185,007
借入未実行残高	(400)	(400)	(4,253)
差引額	¥17,000	¥17,000	\$180,754

11. 退職給付

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
退職給付債務	¥514	¥579	\$6,156
未認識数理計算上の差異	(59)	(47)	(499)
退職給付引当金	¥455	¥531	\$5,645

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
勤務費用	¥59	¥67	\$712
利息費用	8	9	95
数理計算上の差異の費用処理額	24	22	233
その他	4	7	74
退職給付費用	¥96	¥108	\$1,148

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

12. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。当連結会計年度末における保証額は、1,272百万円(13,524千ドル)であります。

13. 税効果会計

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
繰延税金資産:			
減価償却損金算入限度超過額	¥280	¥295	\$3,136
貸倒引当金損金算入限度超過額	198	108	1,148
賞与引当金損金算入限度超過額	120	114	1,212
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	189	2,009
資産除去債務	121	126	1,339
商品化権前渡金評価損否認	332	166	1,765
その他有価証券評価差額金	456	222	2,360
投資有価証券運用損否認	44	33	350
未払事業税否認	14	300	3,189
繰越欠損金	1,232	1,948	20,712
その他	526	438	4,657
繰延税金資産小計	3,492	3,944	41,935
評価性引当額	(1,750)	(2,347)	(24,954)
繰延税金資産合計	1,742	1,597	16,980
繰延税金負債:			
未収事業税	105	—	—
その他	128	7	74
繰延税金負債合計	233	7	74
繰延税金資産の純額	¥1,509	¥1,589	\$16,895

前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
流動資産—繰延税金資産	¥609	¥749	\$7,963
固定資産—繰延税金資産	909	847	9,005
固定負債—繰延税金負債(固定負債の「その他」)	(9)	(7)	(74)
繰延税金資産の純額	¥1,509	¥1,589	\$16,895



日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	2012年	2013年
法定実効税率	40.7%	38.0%
調整		
住民税均等割等	0.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.3
受取配当金の益金不算入	(0.4)	(0.5)
持分法投資損益	(0.5)	0.4
役員賞与引当金	1.2	1.0
評価性引当額の増減	(0.9)	7.2
のれん償却額	1.6	1.4
連結子会社の清算	(19.6)	—
関連会社株式の売却	(1.0)	(2.0)
税率変更による差異	1.6	—
その他	0.3	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	46.9%

2011年12月2日に公布された租税特別措置法において、2012年4月1日から2015年3月31日までに解消される一時差異の計算に用いる法定実効税率が従来の40.7%から38.0%、2015年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

14. 純資産

日本の会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分額の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要ですが、会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。当社グループの配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

2012年8月23日開催の取締役会決議に基づき、2012年10月1日付をもって、100対1の株式分割を行うとともに、単元株制度を採用しました。1単元の株式の数は100株であります。

15. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社と関連当事者との取引高及び期末日時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
(関連会社)			
(株)ロデオ			
期末残高			
買掛金	¥16,165	¥15,377	\$163,498
取引金額			
機械の仕入	21,760	28,242	300,287
仕入割引	33	139	1,477
(兄弟会社)			
(株)ビスティ			
期末残高			
売掛金	2,327	366	3,891
買掛金	10,110	12,032	127,931
前受金	567	469	4,986
取引金額			
販売手数料収入	9,071	1,791	19,043
商品化権売上	996	734	7,804
機械の仕入	19,913	16,148	171,695

上記の取引の条件は、他社に対する一般的な取引条件と同様のものであります。

16. 包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2012年	2013年	2013年
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 105	¥ 660	\$7,017
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	105	660	7,017
税効果額	(107)	(232)	(2,466)
その他有価証券評価差額金	¥ (1)	¥ 427	\$4,540
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (0)	¥ (0)	\$ (0)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(0)	(0)	(0)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	¥ (0)	¥ (0)	\$ (0)
その他の包括利益合計	¥ (2)	¥ 426	\$4,529

17. 後発事象

(配当について)

当社は、2013年6月19日開催の定時株主総会において、1株当たり25円(0.27ドル)、総額で829百万円(8,814千ドル)の現金配当を決議しております。

18. セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「PS・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示しておりましたが、当期から4つのセグメント別区分を発展的に統合し、IP(知的財産)を基軸とする単一セグメントに変更いたします。

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、パチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進め、さらなる成長と発展を期しております。

当社グループは、「成長するビジネスモデル」に基づき、IPの価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しております。「成長するビジネスモデル」は、4つの枠組み(コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジング)を基本とし、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、IPの価値最大化を目指しております。本戦略の推進により、IPを基軸とした経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としております。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの記載を省略しております。



独立監査人の監査報告書

フィールズ株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2012年及び2013年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

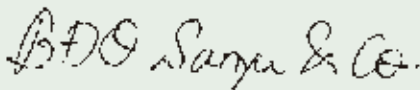
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2012年及び2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の2013年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されている。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認める。



BDO Sanyu & Co.
東京

2013年6月19日

会社概要

2013年3月31日現在

商号	フィールズ株式会社 (英文: FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月
本社所在地	〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番17号
事業内容	1. キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 2. 映像ソフトの企画開発、販売 3. 遊技機の企画開発 4. 遊技機の仕入、販売
資本金	7,948百万円
従業員数	1,416名(連結)
連結子会社	(株)フューチャースコープ トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント(株) (株)円谷プロダクション (株)デジタル・フロンティア ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) 他11社
持分法適用 関連会社	(株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)ヒーローズ 他4社

全国営業拠点



組織図

2013年4月1日現在



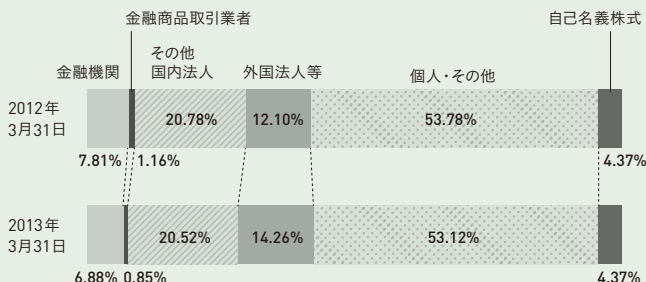
株式情報

2013年3月31日現在

株式状況

発行可能株式総数	138,800,000株
発行済株式総数	34,700,000株
自己名義株式	1,516,200株
株主数	8,959名

所有者別株式分布状況



* 2012年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割しています。

大株主

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
山本 英俊	8,675,000	25.00
(株) SANKYO	5,205,000	15.00
山本 剛史	3,612,800	10.41
(有) ミント	1,600,000	4.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	941,148	2.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	790,100	2.28
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	530,500	1.53
大屋 高志	450,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	392,900	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	386,800	1.11

* 当社所有の自己名義株式は大株主から除いています。

株主メモ

事業年度末日	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行ってあります。)
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ スタンダード) 証券コード：2767
公告方法	電子公告 URL http://www.fields.biz/ir (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

・住所変更のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用頂くことができます。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

IR インフォメーション

2013年3月期 IR イベント～実施報告～

IR イベント		参加者人数	
2012年	5月	2012年3月期決算説明会開催	100名
	6月	個人投資家向け会社説明会開催(滋賀、鳥取)	280名
		第24回定時株主総会開催	200名
	8月	2013年3月期1Q決算説明会開催	60名
		個人投資家向け会社説明会開催(北海道)	160名
	9月	個人投資家向け会社説明会開催(山口、沖縄)	130名
		海外IR実施	
	11月	2013年3月期2Q決算説明会開催	100名
		個人投資家向け会社説明会開催(富山、石川)	180名
		海外IR実施	
	12月	海外IR実施	
	2013年	2月	2013年3月期3Q決算説明会開催
3月		個人投資家向け会社説明会開催(島根、大分)	155名

2014年3月期 IR スケジュール

2013年	5月	2013年3月期決算説明会開催
		個人投資家向け会社説明会開催(北海道)
	6月	第25回定時株主総会開催
	7月	海外IR実施
	8月	2014年3月期1Q決算発表
	9月	個人投資家向け会社説明会開催(新潟)
	10月	海外IR実施
	11月	2014年3月期2Q決算発表
2014年	2月	2014年3月期3Q決算発表
	5月	2014年3月期決算発表
	6月	第26回定時株主総会開催

※2014年3月期も、個人投資家向け会社説明会、海外IRを随時実施いたします。
 ※個人投資家向け会社説明会の開催予定は当社IRサイトにてご案内いたします。

個人投資家向け説明会を開催しました。

株主及び個人投資家の皆様に、当社への理解を深めて頂きたいとの思いから、全国各地で会社説明会を実施しています。2013年3月期は、北海道、富山、石川、滋賀、鳥取、島根、山口、大分、沖縄の9か所で開催し、約900名の方にご来場頂きました。

説明会では、当社の事業の内容やビジネスモデルについてご説明させて頂き、皆様からは、IPの今後の展開や株主還元などについて、幅広くご質問を頂戴しました。

今後もこのような説明会を継続的に実施し、対話を重ね、より良い信頼関係の構築に努めてまいります。



島根会場



大分会場



北海道会場



IRお問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション室 (IR)

TEL 03-5784-2109 MAIL ir@fields.biz

©円谷プロ ©GAINAX / Project Eva. テレビ東京 ©本宮ひろ志/集英社/ CIA ©GAINAX・カラー/ Project Eva. ©本宮ひろ志/集英社/ FIELDS ©Sammy ©RODEO ©黒澤/SDPN ©GAINAX・カラー/ Project Eva. ©カラー ©Bisty 黒澤プロダクション ©三船プロダクション ©BP/PC ©FIELDS ©Bisty ©GAINAX・カラー/ Project Eva. ©Bisty ©カラー ©Bisty ©FIELDS ©Bisty ©Fields/FutureScope ©2010「ウルトラマンゼロ THE MOVIE」製作委員会 ©ヒーローズ ©福本伸行/講談社・VAP・NTV ©福本伸行/講談社・VAP・マッドハウス・NTV・D.N. ドリームパートナーズ ©Sammy ©RODEO 製造元/株式会社銀座 ©avex management inc. ©avex entertainment inc. ©Bisty ©ヒーローズ ©2011「ウルトラマンサーガ」製作委員会 ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Sammy ©RODEO 「新鬼武者」は株式会社カプコンの登録商標です。 ©王欣太・李學仁/講談社 ©Fields/FutureScope ©三浦建太郎 (スタジオ我画) 白泉社/BERSERK FILM PARTNERS ©王欣太・李學仁/講談社 ©Bisty ©ヒーローズ ©円谷プロ ©TSUBURAYA PROD. ©Bisty ©円谷プロ ©土郎正宗・Production I.G / 講談社・攻殻機動隊製作委員会 ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 戦国BASARAは株式会社カプコンの登録商標です。 ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Sammy ©RODEO ©宮下あきら/集英社・東映アニメーション ©Sammy ©RODEO ©創通・フィールズ/MJP製作委員会 ©ABC・松竹 ©Fields/FutureScope ©三浦建太郎 (スタジオ我画) 白泉社/BERSERK FILM PARTNERS © Fields Corporation ©円谷プロ ©ヒーローズ ©TSUBURAYA PROD. ©Bisty ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Bisty ©倉科遼、井上紀良/集英社 (週刊ヤングジャンプ) ©artist house PYRAMID ©Bisty ©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. ©Sammy ©RODEO ©藤沢とある/講談社 ©Bisty ©GAINAX・中島かずき/アニプレックス・KDE-ジ・テレビ東京・電通 ©創通/フィールズ ©CAPCOM CO., LTD. 2005 ALL RIGHTS RESERVED. / ILLUSTRATIONS: Kazuma Kaneko / ATLUS ©Sammy ©RODEO デビルメイクライは(株)カプコンの登録商標です。 ©AKS ©GREE, Inc. / エイチーム ©AKS / ©コーエーテクモゲームス All rights reserved. ©WOOLLIM ENT ALL RIGHTS RESERVED.



フィールズ株式会社

コーポレートコミュニケーション室 (IR)

〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番17号

Tel: 03-5784-2109 (ダイヤルイン) Fax: 03-5784-2119



用紙は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。

Printed in Japan